

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役会会長・代表執行役社長 梶川 泰彦
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798 - 74 - 5821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・専務執行役・管理本部長 木佐木 正文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目16番8号
【電話番号】	03 - 5473 - 3900（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役・東京支社長 足達 信章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都港区浜松町1丁目16番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 会計期間	第80期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	10,096	5,540	20,199
経常利益(百万円)	837	577	1,917
四半期(当期)純利益(百万円)	505	336	1,668
純資産額(百万円)	-	11,226	10,840
総資産額(百万円)	-	18,716	18,736
1株当たり純資産額(円)	-	372.59	360.72
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.86	11.19	55.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.81	11.16	55.57
自己資本比率(%)	-	59.8	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,631	-	1,550
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	539	-	995
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	498	-	181
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	3,334	2,747
従業員数(人)	-	995	974

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	995[278]
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	212[19]
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、当外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
コンデンサ・モジュール事業	3,552,504
電力システム事業	1,951,483
情報機器事業	101,586
合計	5,605,574

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンデンサ・モジュール事業	3,416,138	3,237,643
電力システム事業	1,715,179	1,493,157
情報機器事業	76,909	75,227
合計	5,208,228	4,806,028

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
コンデンサ・モジュール事業	3,494,632
電力システム事業	1,944,556
情報機器事業	101,747
合計	5,540,936

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	891,763	16.1

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における国内外の経済はサブプライムローン問題を発端とした金融不安、株価下落及び原油高等による部材高騰により世界的に景気の後退局面に入っており、

このような経済環境のもとで、新商品開発販売、拡販活動及び原価低減活動に取り組んだ結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は55億4千万円となり、営業利益5億4千6百万円、経常利益5億7千7百万円、四半期純利益3億3千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

コンデンサ・モジュール部門

自動車市場の減速はあったものの、世界的な電鉄車両市場の好況、鉄鋼・風力発電等の拡大に伴う産業装置用大型インバータ機器市場の需要とシェアの拡大により伸長いたしました。これにより、売上高は34億9千4百万円、営業利益は3億8千5百万円となりました。

電力システム部門

国内設備投資需要の減速により、「力率改善装置」「電力品質改善装置」の受注が減少いたしました。これにより、売上高は19億4千4百万円、営業利益は5億2千9百万円となりました。

情報機器部門

大型商談の端境期にある為、売上高は1億1百万円、営業利益は1千4百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本

当第2四半期連結会計期間の売上高は47億2千2百万円、営業利益8億8千4百万円となりました。

北米

北米地域は、売上価格の競争激化により厳しい環境下ではありますが、売上高は4億5千7百万円、営業利益2千万円となりました。

(2) 財政状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における総資産は187億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千万円の減少となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加5億8千6百万円、受取手形及び売掛金の減少1億6百万円、たな卸資産の減少1億5百万円、投資その他で減少6千8百万円等であります。

負債は74億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5百万円の減少となりました。減少の主なものは、借入金の減少3億3千2百万円等であります。

純資産は112億2千6百万円となり、自己資本比率は59.8%と2.1ポイント増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ1億2千9百万円減少し、33億3千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは当期利益の増加等により4億5千6百万円の資金の増加となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資の増加等により2億9千万円の資金の減少となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済や配当金の支払等により2億9千万円の資金の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末以降新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、電気エネルギーのマネジメントで、環境と社会へ貢献することを基本とした商品、及び要素技術の開発を積極的に行っております。

現在、研究開発は、開発本部のもとにコンデンサ・モジュール開発部、FARADCAP技術部、生産技術部を置き、マーケティング本部には電力機器、情報機器、鉄道市場、自動車等のビジネスプロジェクトを設け、それぞれ各子会社の開発部門との連携により推進されております。研究開発スタッフはグループで約120名です。これは総従業員の約1割に当たります。

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1億8千4百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	
計	33,061,003	33,061,003		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。
平成17年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,570
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,570,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	374
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 374 資本組入額 187
新株予約権の行使の条件	割当を受けた対象者ごとの新株予約権について、これを一部行使することはできないものとする。 権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役、監査役、使用人及び嘱託社員等である事を要する。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行うときは、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年7月1日 平成20年9月30日	-	33,061	-	5,001,745	-	1,300,000

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	6,981	21.11
ゴールドマンサックスインターナ ショナル	東京都港区六本木6丁目10番1号	2,834	8.57
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,353	4.09
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,299	3.92
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	925	2.79
指月協友持株会	兵庫県西宮市大社町10番45号	764	2.31
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	565	1.70
株式会社ノーリツ	神戸市中央区江戸町93	560	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	431	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	398	1.20
計	-	16,111	48.73

- (注) 1. 上記の他当社が保有する自己株式が3,020千株(9.13%)あります。
2. 当第2四半期会計期間末現在における、信託銀行の信託業務の株式数につきましては、当社として把握する事ができないため記載しておりません。
3. タワー投資顧問株式会社から、平成20年11月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年11月6日現在で下記の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
なお、大量保有報告書の写しの内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-12-16	3,166	9.58

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成20年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,020,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,675,000	29,669	-
単元未満株式	普通株式 366,003	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	-	-
総株主の議決権	-	29,669	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

【自己株式等】

(平成20年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	3,020,000	-	3,020,000	9.13
計		3,020,000	-	3,020,000	9.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	420	452	520	498	435	362
最低(円)	340	375	435	446	355	266

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

(1) 執行役の状況

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役	マーケティング本部長 兼 東京支社長 兼 マーケティング企画部 長兼 自動車ビジネス・ プロジェクト部長	常務執行役	マーケティング本部長 兼 東京支社長 兼 マー ケティング企画部長 兼 自動車ビジネス・プロ ジェクト部長 兼 瞬低補 償装置ビジネス・プロ ジェクト部長	足達 信章	平成20年10月1日
常務執行役	購買本部長	常務執行役	社長室長 兼 購買本部長	浦屋 昌吾	平成20年10月1日
執行役	電力システム統括部長 兼 瞬低システム部長	執行役	瞬低補償機器ビジネス・ プロジェクト担当部長 兼 鉄道市場ビジネス・ プロジェクト担当部長	矢部 久博	平成20年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,334,038	2,747,967
受取手形及び売掛金	1 4,223,460	1 4,329,501
製品	261,676	305,519
原材料	366,722	390,434
仕掛品	319,294	356,942
繰延税金資産	215,312	456,904
その他	184,971	405,105
貸倒引当金	1,420	510
流動資産合計	8,904,055	8,991,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 2,131,721	2 2,228,680
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,489,983	2 1,455,617
土地	4,405,029	4,409,366
建設仮勘定	291,907	86,124
その他(純額)	2 200,785	2 190,950
有形固定資産合計	8,519,427	8,370,739
無形固定資産		
のれん	17,940	21,977
その他	47,388	56,056
無形固定資産合計	65,329	78,033
投資その他の資産		
投資有価証券	599,737	680,225
長期貸付金	33,000	35,710
繰延税金資産	593,952	577,714
その他	38,129	42,472
貸倒引当金	37,500	40,210
投資その他の資産合計	1,227,319	1,295,912
固定資産合計	9,812,076	9,744,685
資産合計	18,716,132	18,736,550

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	968,784	929,572
短期借入金	2,028,387	1,061,163
未払法人税等	85,032	53,328
未払費用	1,073,838	1,029,511
賞与引当金	383,304	399,898
役員賞与引当金	36,000	70,000
その他	200,666	308,188
流動負債合計	4,776,013	3,851,662
固定負債		
長期借入金	300,000	1,600,000
再評価に係る繰延税金負債	1,378,935	1,378,935
退職給付引当金	979,701	1,009,018
その他	55,410	56,406
固定負債合計	2,714,047	4,044,360
負債合計	7,490,061	7,896,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,302,089	3,297,348
利益剰余金	3,643,674	3,242,564
自己株式	967,405	989,234
株主資本合計	10,980,103	10,552,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,274	123,728
土地再評価差額金	859,485	859,485
為替換算調整勘定	718,225	725,885
評価・換算差額等合計	212,534	257,328
少数株主持分	33,432	30,775
純資産合計	11,226,071	10,840,527
負債純資産合計	18,716,132	18,736,550

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	10,096,595
売上原価	7,252,928
売上総利益	2,843,666
販売費及び一般管理費	
給料及び賃金	489,062
賞与引当金繰入額	96,292
役員賞与引当金繰入額	27,648
退職給付費用	14,963
運搬費	199,848
その他	1,259,933
販売費及び一般管理費合計	2,087,748
営業利益	755,918
営業外収益	
受取利息	1,497
受取配当金	9,063
為替差益	20,355
スクラップ売却代	46,642
その他	76,231
営業外収益合計	153,789
営業外費用	
支払利息	23,677
債権売却損	31,304
その他	17,329
営業外費用合計	72,311
経常利益	837,396
税金等調整前四半期純利益	837,396
法人税、住民税及び事業税	74,154
法人税等調整額	253,099
法人税等合計	327,254
少数株主利益	4,146
四半期純利益	505,995

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	5,540,936
売上原価	3,982,395
売上総利益	1,558,540
販売費及び一般管理費	
給料及び賃金	243,910
賞与引当金繰入額	50,792
役員賞与引当金繰入額	14,208
退職給付費用	6,925
運搬費	110,844
その他	584,967
販売費及び一般管理費合計	1,011,648
営業利益	546,891
営業外収益	
受取利息	930
受取配当金	5,029
スクラップ売却代	24,202
その他	34,966
営業外収益合計	65,128
営業外費用	
支払利息	9,822
債権売却損	15,628
為替差損	2,338
その他	7,191
営業外費用合計	34,981
経常利益	577,038
税金等調整前四半期純利益	577,038
法人税、住民税及び事業税	14,343
法人税等調整額	224,952
法人税等合計	239,295
少数株主利益	1,624
四半期純利益	336,117

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	837,396
減価償却費	369,623
のれん償却額	2,994
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,580
賞与引当金の増減額(は減少)	19,502
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34,000
受取利息及び受取配当金	10,560
支払利息	23,677
売上債権の増減額(は増加)	81,867
たな卸資産の増減額(は増加)	87,588
仕入債務の増減額(は減少)	58,510
その他	284,750
小計	1,692,969
利息及び配当金の受取額	12,048
利息の支払額	31,034
法人税等の支払額	42,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,631,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	894
投資有価証券の売却による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	540,599
その他	1,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	539,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	320,253
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	400,000
自己株式の取得による支出	10,708
自己株式の売却による収入	37,278
配当金の支払額	104,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	498,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,655
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	586,071
現金及び現金同等物の期首残高	2,747,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,334,038

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 293,361千円	1 手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 390,877千円
2 有形固定資産の減価償却累計額は、11,390,111千円である	2 有形固定資産の減価償却累計額は、11,235,983千円である

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,334,038千円
現金及び現金同等物	3,334,038千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 33,061,003株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,020,665株

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 1,570千株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	104,885	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月13日	利益剰余金
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	105,141	3.5	平成20年9月30日	平成20年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	コンデンサ・ モジュール (百万円)	電力システム (百万円)	情報機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,494	1,944	101	5,540	-	5,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34	-	-	34	(34)	-
計	3,528	1,944	101	5,575	(34)	5,540
営業利益	385	529	14	929	382	546

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	コンデンサ・ モジュール (百万円)	電力システム (百万円)	情報機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,564	3,400	131	10,096	-	10,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51	-	-	51	(51)	-
計	6,616	3,400	131	10,148	(51)	10,096
営業利益	651	852	16	1,520	(764)	755

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし事業区分を行っております。

2. 各事業の主な商品及び製品

- (1) コンデンサ・モジュール エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、電鉄車輛用、制御機器用のコンデンサ
(2) 電力システム 高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器、瞬時電圧低下補償装置等
(3) 情報機器 産業情報機器、各種ディスプレイ機器等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,722	457	361	5,540	-	5,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	256	35	-	291	(291)	-
計	4,978	492	361	5,832	(291)	5,540
営業利益	884	20	23	929	(382)	546

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,555	865	674	10,096	-	10,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	550	55	-	605	(605)	-
計	9,106	921	674	10,702	(605)	10,096
営業利益	1,436	36	47	1,520	(764)	755

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りです。
北米 - - - 米国

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	457	579	1,036
連結売上高	-	-	5,540
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.3	10.5	18.7

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	865	1,063	1,929
連結売上高	-	-	10,096
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.6	10.5	19.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下の通りです。
(1) 北米 - - - 米国
(2) アジア - - - 中国、タイ、シンガポール、マレーシア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	372.59円	1株当たり純資産額	360.72円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	16.86円	1株当たり四半期純利益金額	11.19円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	16.81円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	11.16円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	505,995	336,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	505,995	336,117
期中平均株式数(千株)	30,005	30,034
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	88	79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成20年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しております。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・105,141千円
 - (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円50銭
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成20年11月28日
- (注)平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。